

議員提出議案第十一号

防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

本案を次のとおり提出する。

令和二年十月十九日提出

箕面市議会議員 藤田 貴 支

同 神田 隆 生

同 堀江 優

同 中西 智 子

同 田中 真由美

同 川上 加津子

議員提出議案第十一号

防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

近年の気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、着実な治水事業の推進に加えて、集水域から氾濫域にわたる流域に関わるあらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）が流域全体で行う治水、いわゆる「流域治水」へと転換を図り、施策や手段を適切に組合せて充実に加速化し、治水安全度を向上させていくことが必要である。

こうした状況を受け、国においては、重要インフラの緊急点検や過去の災害から得られた知見を踏まえ、国土強靱化を加速化・進化させていくことを目的に、「国土強靱化基本計画」を改訂するとともに、重点化すべきプログラム等を推進するための「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を策定し、集中的に取り組んでいるが、その期限が令和三年三月末までとなっている。

現状では、過去の最大を超える豪雨による河川の氾濫・堤防の決壊、山間部の土砂災害等により多くの尊い命が奪われるなど、犠牲者は後を絶たない。今後起こりうる大規模自然災害の被害を最小限に抑え、迅速な復旧復興へとつながるよう「防災・減災、国土強靱化」はより一層、十分な予算の安定的かつ継続的な確保が必須である。

よって、国におかれては、次の措置を講じられるよう強く要望する。

記

一 令和二年度末期限の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の更なる延長と拡充を行うこと。

二 地方自治体が国土強靱化地域計画に基づき実施する対策に必要な予算の総額確保を図ること。

三 災害復旧・災害関連予算の確保や補助対象の拡大を図るとともに、国土強靱化のための財源を安定的に確保するための措置を講ずること。また、その配分に当たっては、社会資本整備の遅れている地方に十分配慮すること。

以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

令和二年十月二十六日

箕面市議会